

# 平成 18年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社やすらぎ

上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)

コード番号 8919

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.yasuragi-reform.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 須田 忠雄

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 西本 俊彦

TEL 0277-20-7400

決算取締役会開催日 平成18年2月15日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成18年4月14日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元 100株)・無

## 1. 18年1月期の業績 (平成17年1月21日～平成18年1月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	60,131	(39.3)	4,564	(9.6)	4,046	(22.3)
17年1月期	43,177	(61.8)	4,165	(46.1)	3,310	(62.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年1月期	2,129	(27.5)	102	01	101	97	17.8	7.1
17年1月期	1,670	(68.8)	96	79			24.6	9.0

(注) 期中平均株式数 18年1月期 20,877,526株 17年1月期 17,253,666株

平成16年7月30日付けをもって、株式を1株につき10株の割合で分割しており、平成17年1月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
18年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年1月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月期	64,816	13,085	20.2	628	72
17年1月期	49,578	10,777	21.7	519	25

(注) 期末発行済株式数 18年1月期 20,813,510株 17年1月期 20,755,000株

期末自己株式数 18年1月期 211,490株 17年1月期 690株

## 2. 19年1月期の業績予想 (平成18年1月21日～平成19年1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	34,000	1,850	900	0 00	5 00	5 00
	76,000	5,010	2,450			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円71銭

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

【財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月20日)		当事業年度 (平成18年1月20日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	11,441		6,882		
2. 売掛金		2		3		
3. 販売用不動産	1	14,702		33,310		
4. 仕掛販売用不動産		13,884		14,664		
5. 貯蔵品		7		7		
6. 前渡金		2,437		1,673		
7. 前払費用		126		234		
8. 繰延税金資産		271		311		
9. 関係会社貸付金		4,052		4,371		
10. その他		127		431		
貸倒引当金		0		1		
流動資産合計		47,052	94.9	61,890	95.5	14,837
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	944		1,097		
減価償却累計額		190	753	225	872	
(2) 構築物		3		4		
減価償却累計額		1	2	1	3	
(3) 車両運搬具		25		23		
減価償却累計額		18	6	18	4	
(4) 器具・備品		82		125		
減価償却累計額		45	36	67	58	
(5) 土地	1		778		1,032	
有形固定資産合計		1,578	3.2	1,971	3.0	392
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			5		6	
(2) ソフトウェア			33		34	
(3) その他			1		1	
無形固定資産合計			40		42	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月20日)		当事業年度 (平成18年1月20日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		24		32		
(2) 関係会社株式		610		610		
(3) 出資金		15		1		
(4) 長期貸付金		26		16		
(5) 長期前払費用		12		56		
(6) 繰延税金資産		95		94		
(7) 敷金及び保証金		75		79		
(8) 保険積立金		51		9		
(9) その他		2		13		
貸倒引当金		7		2		
投資その他の資産 合計		905	1.8	912	1.4	6
固定資産合計		2,525	5.1	2,925	4.5	400
資産合計		49,578	100.0	64,816	100.0	15,237

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月20日)		当事業年度 (平成18年1月20日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		706		605		
2. 短期借入金		15,453		18,438		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	8,620		15,397		
4. 一年以内償還予定 社債		520		1,084		
5. 未払金		1,005		1,170		
6. 未払法人税等		1,323		1,191		
7. 未払費用		254		304		
8. 前受金		222		198		
9. 工事保証引当金		132		166		
10. その他		28		204		
流動負債合計		28,267	57.0	38,761	59.8	10,493
固定負債						
1. 社債		3,580		2,946		
2. 長期借入金	1	6,704		9,743		
3. 役員退職慰労引当 金		221		236		
4. その他		27		43		
固定負債合計		10,533	21.3	12,969	20.0	2,435
負債合計		38,801	78.3	51,730	79.8	12,929

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月20日)		当事業年度 (平成18年1月20日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	3,380	6.8	3,778	5.9	398
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,242		3,640		
資本剰余金合計		3,242	6.5	3,640	5.6	398
利益剰余金						
1. 利益準備金		22		22		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		152		152		
3. 当期末処分利益		3,983		6,113		
利益剰余金合計		4,158	8.4	6,288	9.7	2,129
その他有価証券評価差額金		1	0.0	6	0.0	7
自己株式	4	2	0.0	628	1.0	625
資本合計		10,777	21.7	13,085	20.2	2,308
負債・資本合計		49,578	100.0	64,816	100.0	15,237

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)		当事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)		対前年比 増減(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,177	100.0		60,131	100.0	16,953
売上原価			32,813	76.0		45,955	76.4	13,141
売上総利益			10,363	24.0		14,176	23.6	3,812
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		218			172			
2. 従業員給与		1,805			2,677			
3. 減価償却費		27			43			
4. 租税公課		324			519			
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		18			20			
6. 工事保証引当金繰 入額		146			171			
7. 賃借料		197			311			
8. 広告宣伝費		1,992			3,683			
9. 旅費交通費		435			384			
10. その他		1,032	6,198	14.3	1,627	9,611	16.0	3,412
営業利益			4,165	9.7		4,564	7.6	399
営業外収益	1							
1. 受取利息及び受取 配当金		67			191			
2. 受取手数料		102			92			
3. 保険解約返戻金		24			52			
4. 受取債務保証料		-			129			
5. その他		32	227	0.5	23	489	0.8	262
営業外費用								
1. 支払利息		581			838			
2. 社債利息		19			31			
3. 社債発行費		67			12			
4. 新株発行費		60			3			
5. シンジケ-トローン 手数料		315			60			
6. 貸倒引当金繰入額		0			0			
7. その他		35	1,082	2.5	61	1,008	1.7	74
経常利益			3,310	7.7		4,046	6.7	736

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益							
1. 固定資産売却益		49			10		
2. 貸倒引当金戻入益		1			-		
3. 損害保険金受取額		127			51		
4. 前期損益修正益	2	-	178	0.4	38	101	0.2
特別損失							
1. 過年度消費税等		24			-		
2. その他		0	24	0.1	0	0	0.0
税引前当期純利益			3,463	8.0		4,147	6.9
法人税、住民税及び事業税	3	1,886			2,061		
法人税等調整額		93	1,793	4.1	44	2,017	3.4
当期純利益			1,670	3.9		2,129	3.5
前期繰越利益			2,313			3,983	
当期末処分利益			3,983			6,113	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)		当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
当期販売用不動産仕入高		36,910	80.6	52,917	82.0	
リフォーム工事外注費		6,122	14.3	9,419	13.6	
その他経費		1,976	5.1	3,362	4.4	
当期販売用不動産費用		45,010	100.0	65,698	100.0	20,688
期首仕掛販売用不動産棚卸高		6,183		13,884		
小計		51,193		79,582		28,389
期末仕掛販売用不動産棚卸高		13,884		14,664		
差引		37,309		64,917		27,608
期首販売用不動産棚卸高		10,542		14,702		
小計		47,851		79,620		31,768
期末販売用不動産棚卸高		14,702		33,310		
他勘定振替高	1	335		354		
差引当期売上原価		32,813		45,955		13,141

(注) 1. 販売用不動産等の保有目的の変更

前事業年度における他勘定振替高は、販売用不動産等より有形固定資産の土地へ115百万円、建物へ219百万円であります。

当事業年度における他勘定振替高は、販売用不動産等より有形固定資産の土地へ254百万円、建物へ100百万円であります。

2. 実際原価による個別原価計算によっております。

利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年4月14日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年4月14日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減(百万円)
当期末処分利益			3,983		6,113	2,130
利益処分額						
配当金		-	-	104	104	104
次期繰越利益			3,983		6,009	2,025

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・4～38年 構築物・・・10年 車両運搬具・・・4～6年 器具・備品・・・2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・4～38年 構築物・・・10～20年 車両運搬具・・・4～6年 器具・備品・・・4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年2月3日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(100,000株)及び平成17年1月18日に実施いたしました有償一般募集による新株式発行(1,800,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額549百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
	<p>シンジケートローン等の手数料については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、シンジケートローン等の設定額の大型化に伴い、ローン手数料の相対的重要性が高まってきたことから、資金調達の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、期間損益計算を適正化するため、当事業年度よりローン期間にわたって償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の処理に比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)</p>
<p>1. 前事業年度まで、営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度67百万円)及び「受取配当金」(当事業年度0百万円)につきましては、受取配当金の金額が僅少であるため、当事業年度より「受取利息及び受取配当金」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度0百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、49百万円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月20日)	当事業年度 (平成18年1月20日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064</td> </tr> </table>	販売用不動産	284百万円	建物及び構築物	344	土地	529	計	1,157	一年以内返済予定長期借入金	252百万円	長期借入金	811	計	1,064	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776</td> </tr> </table>	建物	420百万円	土地	741	計	1,162	一年以内返済予定長期借入金	183百万円	長期借入金	593	計	776
販売用不動産	284百万円																										
建物及び構築物	344																										
土地	529																										
計	1,157																										
一年以内返済予定長期借入金	252百万円																										
長期借入金	811																										
計	1,064																										
建物	420百万円																										
土地	741																										
計	1,162																										
一年以内返済予定長期借入金	183百万円																										
長期借入金	593																										
計	776																										
<p>2 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行57行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,700百万円	借入実行残高	21,620	差引額	3,080	<p>2 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行52行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	27,100百万円	借入実行残高	27,100	差引額	-														
貸出コミットメントの総額	24,700百万円																										
借入実行残高	21,620																										
差引額	3,080																										
貸出コミットメントの総額	27,100百万円																										
借入実行残高	27,100																										
差引額	-																										
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">48,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,755,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	48,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,755,000	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">48,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,025,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	48,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,025,000														
授權株式数	普通株式	48,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	20,755,000																									
授權株式数	普通株式	48,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	21,025,000																									
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">690株</td> </tr> </table>	普通株式	690株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">211,490株</td> </tr> </table>	普通株式	211,490株																						
普通株式	690株																										
普通株式	211,490株																										
<p>5 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)プロパティ -</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> </table> <p>子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)プロパティ -</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> </table>	(株)プロパティ -	3,929百万円	(株)プロパティ -	997百万円	<p>5 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)プロパティ -</td> <td style="text-align: right;">12,559百万円</td> </tr> </table> <p>子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)プロパティ -</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	(株)プロパティ -	12,559百万円	(株)プロパティ -	110百万円																		
(株)プロパティ -	3,929百万円																										
(株)プロパティ -	997百万円																										
(株)プロパティ -	12,559百万円																										
(株)プロパティ -	110百万円																										

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年2月15日	第三者割当増資	270,000	3,220	398,790,000

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1 関係会社に対する事項	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息及び受取配当金 64百万円 受取手数料 80 営業外収益その他 23	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息及び受取配当金 186百万円 受取手数料 68 受取債務保証料 129
2 前期損益修正益		関係会社からの受取債務保証料で前期分であります。
3 法人税、住民税及び事業税	過年度法人税等が47百万円含まれておりません。	

## (採掘関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 1月21日 至平成17年 1月20日)及び当事業年度(自平成17年 1月21日 至平成18年 1月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払不動産取得税等否認額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>94</td></tr> <tr><td>工事保証引当金否認額</td><td>53</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td>65</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>89</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td><u>367</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td><u>0</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>367</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の</u></td><td><u>51.8</u></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td></td></tr> </table>	未払不動産取得税等否認額	43百万円	未払事業税否認額	94	工事保証引当金否認額	53	棚卸資産評価損否認額	65	役員退職慰労引当金否認額	89	その他	19	<u>繰延税金資産計</u>	<u>367</u>	その他有価証券評価差額金	0	<u>繰延税金負債計</u>	<u>0</u>	繰延税金資産の純額	367	法定実効税率	41.7%	留保金課税額	6.4	住民税均等割額	1.8	法人税等追徴税額	1.4	その他	0.5	<u>税効果会計適用後の</u>	<u>51.8</u>	法人税等の負担率		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払不動産取得税等否認額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>69</td></tr> <tr><td>工事保証引当金否認額</td><td>67</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td>122</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>95</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td><u>410</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td><u>4</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>405</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の</u></td><td><u>48.7</u></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td></td></tr> </table>	未払不動産取得税等否認額	52百万円	未払事業税否認額	69	工事保証引当金否認額	67	棚卸資産評価損否認額	122	役員退職慰労引当金否認額	95	その他	3	<u>繰延税金資産計</u>	<u>410</u>	その他有価証券評価差額金	4	<u>繰延税金負債計</u>	<u>4</u>	繰延税金資産の純額	405	法定実効税率	40.4%	留保金課税額	6.5	住民税均等割額	1.9	法人税等追徴税額		その他	0.1	<u>税効果会計適用後の</u>	<u>48.7</u>	法人税等の負担率	
未払不動産取得税等否認額	43百万円																																																																				
未払事業税否認額	94																																																																				
工事保証引当金否認額	53																																																																				
棚卸資産評価損否認額	65																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	89																																																																				
その他	19																																																																				
<u>繰延税金資産計</u>	<u>367</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																																				
<u>繰延税金負債計</u>	<u>0</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	367																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
留保金課税額	6.4																																																																				
住民税均等割額	1.8																																																																				
法人税等追徴税額	1.4																																																																				
その他	0.5																																																																				
<u>税効果会計適用後の</u>	<u>51.8</u>																																																																				
法人税等の負担率																																																																					
未払不動産取得税等否認額	52百万円																																																																				
未払事業税否認額	69																																																																				
工事保証引当金否認額	67																																																																				
棚卸資産評価損否認額	122																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	95																																																																				
その他	3																																																																				
<u>繰延税金資産計</u>	<u>410</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	4																																																																				
<u>繰延税金負債計</u>	<u>4</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	405																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
留保金課税額	6.5																																																																				
住民税均等割額	1.9																																																																				
法人税等追徴税額																																																																					
その他	0.1																																																																				
<u>税効果会計適用後の</u>	<u>48.7</u>																																																																				
法人税等の負担率																																																																					

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1株当たり純資産額 519.25円	1株当たり純資産額 628.72円
1株当たり当期純利益 96.79円	1株当たり当期純利益 102.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 101.97円
<p>(注) 1. 平成16年7月30日付をもって、株式を1株につき10株の割合で分割しております。</p> <p>2. 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 211.60円</p> <p>1株当たり当期純利益 74.54円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権残高を有しておりましたが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,670	2,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,670	2,129
期中平均株式数(株)	17,253,666	20,877,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	7,458
(うち新株予約権)		(7,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		